

令和7年度バリューチェーン全体での脱炭素化推進モデル事業 申請書

(個別 VC 支援)

令和7年度バリューチェーン全体での脱炭素経営推進のためのモデル事業について、公募要領の記載内容に同意の上、下記のとおり応募します。

※必要に応じて記入枠を拡大してください。ページ数が増えても問題ありません。

(1) 申請企業の責任者	
ふりがな	〇〇
企業名 (和名)	〇〇会社
部署名等	〇〇事業本部
役職等	部長
ふりがな	〇〇〇〇 〇〇〇〇
氏名	〇〇 〇〇

(2) 申請企業の連絡担当者 (2名まで記入いただけます)		
	担当者<1>	担当者<2>
部署名等	〇〇事業本部	
役職等	課長	
ふりがな	〇〇〇〇 〇〇〇〇	
氏名	〇〇 〇〇	
e-mail アドレス	xxxx@xxx.co.jp	
電話番号	012-345-6789	
住所	〒123-4567 〇〇県〇〇市〇〇町 X 番地 X	〒

(3) 構成企業の情報 (申請者以外の構成企業の名称を全て記載してください(最大4社まで) (※1))			
構成企業の名称	企業規模 (いずれかに○)	構成企業が申請者にとって該当するカテゴリ	打診状況 (いずれかに○)
● △△会社	中小企業	カテゴリ 1	参加承諾済 ・ 打診中 ・ 未打診
● □□会社	中小企業	カテゴリ 4	参加承諾済 ・ 打診中 ・ 未打診
● ●●会社	中小企業	カテゴリ 1	参加承諾済 ・ 打診中 ・ 未打診
●	中小企業		参加承諾済 ・ 打診中 ・ 未打診

(※1) 構成企業等の情報の詳細は別添に記載してください

(4) 申請企業の Scope 3 の排出量と排出削減対策		
カテゴリ		現時点で把握している最新年度の排出量と算定範囲
		排出量 (t-CO2) 算定範囲
1	購入した物品・サービス	〇〇 自社
2	資本財	〇〇 自社
3	Scope1,2 以外のエネルギー関連活動	〇〇 自社及び全連結子会社
4	上流の輸送・流通	〇〇 自社
5	廃棄物	〇〇 自社及び全連結子会社
6	出張	〇〇 自社及び全連結子会社
7	通勤	〇〇 自社及び全連結子会社
8	上流のリース資産	関連性なし —
9	下流の輸送・流通	未算定 —
10	販売した製品の加工	未算定 —
11	販売した製品の使用	〇〇 自社
12	販売した製品の廃棄	〇〇 自社
13	下流のリース資産	関連性なし —
14	フランチャイズ	関連性なし —
15	投資	関連性なし —
その他		関連性なし —
Scope3 排出量算定における課題		● 上記の Scope 3 排出量を算定する上での課題（特になし場合は記入不要） 排出量が特に大きいカテゴリ 1 と 4 が 2 次データであるため、精確性に欠け、取引先の削減努力を反映できない。 精確かつ削減努力を反映するためには 1 次データ取得が必要だが、取引先企業からの 1 次データを取得するための方法が不明である。

(5) バリューチェーン全体における排出削減目標の設定状況		
排出削減目標の設定 (該当している方に○)	設定している	設定していない
(設定している場合) 設定している排出削減目標	2050 年までにグローバルサプライチェーンでカーボンニュートラル達成 2030 年までに Scope3 を 30%削減	
排出削減目標の 経営戦略上の位置づけ	※中期経営戦略における重点領域、等 上記目標を中期経営計画「〇〇ビジョン」の重点領域に位置づけている。	

(6) 申請企業の SBT の状況				
SBT 認定の状況 (該当するものに☑)	☐ 設定済	☐ 認定申請中	☐ コミット済	☒ コミットしていない
目標水準 (該当するものに☑)	☐ 1.5℃		☐ WB2℃	☐ 2℃
過去の SBT 認定申請の有無 (該当するものに○)	有 ☐ 無 ☒	【有の場合、現在の状況を詳しくお書きください】		
SBT 認定に向けた状況 (該当するものに○)	今年度中に認定を目指す	次年度以降に認定を目指す	時期は未定であるが認定は目指している	支援を受けて、認定を目指すか検討したい

(7) バリューチェーン全体における排出削減計画について			
排出削減計画の策定 (いずれかに○)	☒ 策定済	☐ 策定に向けて検討中	☐ なし
(策定している場合) 排出削減計画の概要 ※既存の資料を添付いただくことで省略可	● 排出削減計画の概要 削減目標として 2019 年基準で 2030 年までに Scope3 を 30%削減することを目指している。特に、排出量が多いカテゴリ 1 では購入している原材料の見直しや 4 の輸配送方法について削減策を検討している。		
Scope 3 排出量削減に向けたカテゴリ特定・検討・実施状況	● 申請者の Scope 3 排出量削減に向けた実施方針 ※潜在的な削減余地が大きいカテゴリが特定済みの場合、そのカテゴリと具体的な内容を記入 カテゴリ 1 の○○製品の原材料である△△を多く購入しているため、削減余地が大きいと考えている。 ● Scope 3 排出削減対策と実施状況 1 次データを取引先企業から取得して、削減努力を反映する算定方法に変更する。そのために、取引先企業に対して、削減のノウハウ・情報を提供している。また、共同プロジェクトを実施する(再エネ導入・配送等)ことも取引先企業と連携して行いたい、まだ取引先企業と議論できていない。 ● 上記を進める上での課題 取引先企業との連携はもちろんだが、自社内での関係者の参画調整をどのように行えばよいかが分からない。また、取引先企業にどのように算定をしてもらうかや、取得した 1 次データを Scope3 に反映する方法についても方法が分からない。		

(8) 貴社のエンゲージメント方針と本モデル事業で実施したい事項				
想定する取組例 ※事業概要 p. 5～7 に示す「本モデルの取組例」に近い場合にはいずれかに○	取組例 A	取組例 B	取組例 C	その他
(支援機関を含む場合) 支援機関の名称				
(上記支援機関が金融機関の場合) Scope3 カテゴリ 15 の算定	未算定	算定済	【排出量	t-CO2】
バリューチェーン脱炭素化に向けた貴社のエンゲージメント方針 ※別途資料を作成・添付いただくことで省略可	●エンゲージメントの目的・内容 ・Scope3 で最大の割合を占めるカテゴリ 1 について、サプライヤーの削減努力を反映できる状態にするために、カテゴリ 1 に関連するサプライヤーとデータ連携を行う ・SBT のエンゲージメント目標を達成するため、Scope1,2 削減目標を設定しているサプライヤー割合を●%以上とする ●エンゲージメント対象 ・主要原材料である△△の上位●%のサプライヤーをエンゲージメント対象とする ●エンゲージメント対象への依頼事項 ・Scope1,2,3 の算定結果の提供 ・SBT 相当の Scope1,2 削減目標の設定 ●エンゲージメント対象への支援策 Scope1,2,3 算定方法の研修会の実施 削減施策検討の相談会実施 ●実施計画・タイムライン 2024 年：サプライヤーに算定・削減状況に関する一斉アンケートを実施 2025～2026 年：取組の進んでいるサプライヤーとのデータ連携を開始、取組未実施のサプライヤーに研修を開始 2027～2030 年：取組未実施のサプライヤーともデータ連携を進め、カテゴリ 1 の●%をサプライヤーのデータに置き換える（1 次データ化）			
バリューチェーンにおける構成企業の位置づけ・選定理由	構成企業 A 社は、原材料●●の主要サプライヤーであり、カテゴリ 1 排出量の●%を占めるため、重要なエンゲージメント先として選定した。			
エンゲージメント方針を踏まえた、本モデル事業で想定している取組内容 ※別途資料を作成・添付いただくことで省略可	●構成企業に対しどのような働きかけ・連携取組を実践しようとしているのか、現時点での構想 本モデル事業を通じて、構成企業の排出量算定結果を提供してもらえる体制を構築し、構成企業の削減努力が当社の Scope3 削減につながる状態を目指したい。 具体的にはモデル事業前半では算定方法の研修等を実施し、構成企業の算定を支援す			

	る。事業後半では、当社の Scope3 に構成企業の算定結果を反映するとともに、次年度以降の算定から結果反映までの年間スケジュールを策定する。
--	---

(9) 本モデル事業の終了後の取組の継続	
本モデル事業を踏まえて、次年度以降も取組を継続する予定である場合には、右記の「継続する」に○を記入ください。	継続する
本モデル事業の成果の活用方法の想定や、取組の継続方針などをご記入ください。	当社にて行うサプライヤーへの算定支援や、構成企業での算定実務、当社 Scope3 への反映といった一連の流れにかかるコスト・時間を把握し、次年度以降の計画策定に反映したい。

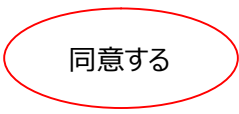
(10) 本モデル事業の成果の活用への同意	
本モデル事業を踏まえて、環境省はガイドブックの策定、環境省/政府からの各種発信を予定しています。 企業秘密の情報を除き、本事業での成果を環境省が活用することに同意いただき、右記の「同意する」に○を記入ください。	同意する
環境省による本モデル事業の成果の活用について、現時点で懸念されている点や、配慮が必要な事項がある場合は、ご記入ください。	特にありません。

別添（構成企業各社に記載いただくもの。未打診企業については記入不要。）

(11) 構成企業の申請責任者	
ふりがな	△△
企業名（和名）	△△会社
部署名等	△△生産本部
役職等	本部長
ふりがな	△△△△ △△△△
氏名	△△ △△

(12) 構成企業の連絡担当者（2名までご記入いただけます）		
	担当者<1>	担当者<2>
部署名等	△△生産本部	
役職等	係長	
ふりがな	△△△△ △△△△	
氏名	△△ △△	
e-mail アドレス	xxxx@xxx.co.jp	
電話番号	098-765-4331	
住所	〒765-4321 △△県△△市△△町 X 番地 X	〒

(13) 構成企業の脱炭素経営に関する取組状況	
脱炭素経営に関する 取組状況	● 構成企業の脱炭素経営に関する取組状況 ※排出量の算定、再エネ導入・省エネの実施等について、可能な範囲で記入ください 自社の排出量は本社拠点のみしか算定ができておらず、各製造拠点・事業所のエネルギー使用量の特定及び排出量算定が課題である。 現在の削減活動として LED への切り替え等の省エネは行っているが、再エネは未導入であり、比較的投資が少額で済む削減活動に留まっている。 理由としては、現在自社全体で出している排出量が不明なため、どれぐらいの費用をかけて省エネ活動や再エネ導入を行うべきかが把握できない。また、どのような削減対策が果たして有効であるのかも分からない。

(14) 本モデル事業の成果の活用への同意	
本モデル事業を踏まえて、環境省はガイドブックの策定、環境省/政府からの各種発信を予定しています。 企業秘密の情報を除き、本事業での成果を環境省が活用することに同意いただき、右記の「同意する」に○を記入ください。	 同意する

環境省による本モデル事業の成果の活用について、現時点で懸念されている点や、配慮が必要な事項がある場合は、ご記入ください。	特になし
---	-------------

以 上